

議案第 6 号

瀬戸内市職員の給与に関する条例の一部を改正することについて

瀬戸内市職員の給与に関する条例の一部を別紙のとおり改正するものとする。

令和 6 年 2 月 2 0 日提出

瀬戸内市長 武 久 顕 也

瀬戸内市条例第 号

瀬戸内市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

瀬戸内市職員の給与に関する条例(平成16年瀬戸内市条例第46号)の一部を次のように改正する。

第4条第4項に次のただし書を加える。

ただし、60歳に達した日以後における最初の3月31日を超えて在職する職員(規則で定める職員を除く。)の昇給は行わないものとする。

第5条中「第1項」を「前条第1項」に改める。

第23条第1項中「この条」を「この条から第23条の3まで」に改め、同条の次に次の2条を加える。

第23条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。

- (1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第29条の規定による懲戒免職の処分を受けた職員
- (2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第28条第4項の規定により失職した職員
- (3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの
- (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、当該者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの

第23条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。

- (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、当該者の在職期間中の行為に係る刑

事事件に関して、当該者が起訴(当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。第5項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合

(2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、当該者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、当該者が逮捕された場合又は当該者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づき当該者に犯罪があると思料するに至った場合であつて、当該者に対し期末手当を支給することが、公務に対する信頼を確保し、期末手当に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。

2 任命権者は、前項に規定する期末手当の支給を一時差し止める処分(以下「一時差し処分」という。)を行う場合には、その旨を書面で当該一時差し処分を受けるべき者に通知するとともに、その際、当該者に対し一時差し処分の理由を記載した説明書を交付しなければならない。

3 前項の規定により一時差し処分を行う旨の通知をする場合において、当該一時差し処分を受けるべき者の所在が知れないときは、通知すべき内容を公示することをもって通知に代えることができる。この場合においては、その公示を始めた日から2週間を経過した日に、通知が当該一時差し処分を受けるべき者に到達したものとみなす。

4 一時差し処分を受けた者は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)第18条第1項本文に規定する期間が経過した後においては、当該一時差し処分後の事情の変化を理由に、当該一時差し処分をした者に対し、その取消しを申し立てることができる。

5 任命権者は、一時差し処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差し処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差し処分を受けた者が当該者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差し処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) 一時差し処分を受けた者が当該一時差し処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかった場合

(2) 一時差し処分を受けた者について、当該一時差し処分の理由となった行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合

(3) 一時差し処分を受けた者が当該者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく当該一時差し処分に係る期末手当の基準日から起算して1年を経過した場合

- 6 前項の規定は、任命権者が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、期末手当の支給を差し止める必要がなくなったとして当該一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。
- 7 任命権者は、一時差止処分を行おうとする場合は、あらかじめ、市長に通知しなければならない。一時差止処分を取り消した場合も、同様とする。
- 8 前各項に定めるもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は、別に定める。

第24条第1項中「この条」を「この項から第3項まで」に改め、同条第4項中「前条第5項」を「第23条第5項」に、「次条第3項」を「第24条第3項」に改め、同条に次の1項を加える。

- 5 前2条の規定は、第1項の規定による勤勉手当の支給について準用する。この場合において、第23条の2中「前条第1項」とあるのは「第24条第1項」と、同条第1号中「基準日から」とあるのは「基準日(第24条第1項に規定する基準日をいう。以下この条及び次条第5項第3号において同じ。)から」と読み替えるものとする。

第27条第1項中「及び新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第44条」を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

瀬戸内市職員の給与に関する条例(平成16年瀬戸内市条例第46号)新旧対照表

現行	改正後
<p>(初任給、昇格、昇給等の基準)</p> <p>第4条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 職員の昇給は、規則で定める日に、同日前1年間における当該職員の勤務成績に応じて、行うものとする。 _____</p> <p>_____</p> <p>5～9 略</p> <p>第5条 法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)の給料月額は、当該定年前再任用短時間勤務職員に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、<u>第1項</u>の規定により当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、瀬戸内市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成16年瀬戸内市条例第37号。以下「勤務時間条例」という。)第2条第2項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</p> <p>(期末手当)</p> <p>第23条 期末手当は、6月1日及び12月1日(以下この条</p>	<p>(初任給、昇格、昇給等の基準)</p> <p>第4条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 職員の昇給は、規則で定める日に、同日前1年間における当該職員の勤務成績に応じて、行うものとする。<u>ただし、60歳に達した日以後における最初の3月31日を超えて在職する職員(規則で定める職員を除く。)</u>の昇給は行わないものとする。</p> <p>5～9 略</p> <p>第5条 法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)の給料月額は、当該定年前再任用短時間勤務職員に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、<u>前条第1項</u>の規定により当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、瀬戸内市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成16年瀬戸内市条例第37号。以下「勤務時間条例」という。)第2条第2項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</p> <p>(期末手当)</p> <p>第23条 期末手当は、6月1日及び12月1日(以下<u>この条から第23条の3まで</u>においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日から起算して15日を超えない範囲内において規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は</p>

死亡した職員(第17条第5項の規定の適用を受ける職員及び規則で定める職員を除く。)についても、同様とする。

2～6 略

死亡した職員(第17条第5項の規定の適用を受ける職員及び規則で定める職員を除く。)についても、同様とする。

2～6 略

第23条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。

- (1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第29条の規定による懲戒免職の処分を受けた職員
- (2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第28条第4項の規定により失職した職員
- (3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの
- (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、当該者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの

第23条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。

- (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、当該者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、当該者が起訴(当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているもの)に限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。第5項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合
- (2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、当該者の在職期間

中の行為に係る刑事事件に関して、当該者が逮捕された場合又は当該者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づき当該者に犯罪があると思料するに至った場合であって、当該者に対し期末手当を支給することが、公務に対する信頼を確保し、期末手当に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。

2 任命権者は、前項に規定する期末手当の支給を一時差し止める処分(以下「一時差止処分」という。)を行う場合には、その旨を書面で当該一時差止処分を受けるべき者に通知するとともに、その際、当該者に対し一時差止処分の理由を記載した説明書を交付しなければならない。

3 前項の規定により一時差止処分を行う旨の通知をする場合において、当該一時差止処分を受けるべき者の所在が知れないときは、通知すべき内容を公示することをもって通知に代えることができる。この場合においては、その公示を始めた日から2週間を経過した日に、通知が当該一時差止処分を受けるべき者に到達したものとみなす。

4 一時差止処分を受けた者は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)第18条第1項本文に規定する期間が経過した後においては、当該一時差止処分後の事情の変化を理由に、当該一時差止処分をした者に対し、その取消しを申し立てることができる。

5 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者が当該者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為

(勤勉手当)

第24条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日(以下この条 _____ においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ基準日から起算して、15日を超えない範囲内において規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員(規則で定める職員を除く。)についても、同様とする。

2・3 略

4 前条第5項の規定は、第2項の勤勉手当基礎額について準用する。この場合において、同条第5項中「前項」とあるのは、「次条第3項」と読み替えるものとする。

に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかった場合

(2) 一時差止処分を受けた者について、当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合

(3) 一時差止処分を受けた者が当該者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく当該一時差止処分に係る期末手当の基準日から起算して1年を経過した場合

6 前項の規定は、任命権者が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、期末手当の支給を差し止める必要がなくなったとして当該一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。

7 任命権者は、一時差止処分を行おうとする場合は、あらかじめ、市長に通知しなければならない。一時差止処分を取り消した場合も、同様とする。

8 前各項に定めるもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は、別に定める。

(勤勉手当)

第24条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日(以下この項から第3項までにおいてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ基準日から起算して、15日を超えない範囲内において規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員(規則で定める職員を除く。)についても、同様とする。

2・3 略

4 第23条第5項の規定は、第2項の勤勉手当基礎額について準用する。この場合において、同条第5項中「前項」とあるのは、「第24条第3項」と読み替えるものとする。

第27条 災害派遣手当は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第32条第1項(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号)第154条及び新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)第44条の規定により準用される場合を含む。)又は大規模災害からの復興に関する法律(平成25年法律第55号)第56条第1項に規定する職員が、住所又は居所を離れて市内に滞在することを要する場合に、当該職員に対して支給する。

5 前2条の規定は、第1項の規定による勤勉手当の支給について準用する。この場合において、第23条の2中「前条第1項」とあるのは「第24条第1項」と、同条第1号中「基準日から」とあるのは「基準日(第24条第1項に規定する基準日をいう。以下この条及び次条第5項第3号において同じ。)から」と読み替えるものとする。

第27条 災害派遣手当は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第32条第1項(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号)第154条_____の規定により準用される場合を含む。)又は大規模災害からの復興に関する法律(平成25年法律第55号)第56条第1項に規定する職員が、住所又は居所を離れて市内に滞在することを要する場合に、当該職員に対して支給する。

瀬戸内市規則第 号

瀬戸内市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則
瀬戸内市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則（平成16年瀬戸内市規則第35号）の一部を次のように改正する。

第35条中「第4条第6項」を「第4条第4項及び第6項」に改める。

別表第8中「（第29条関係）」を「（第40条関係）」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

瀬戸内市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則(平成16年瀬戸内市規則第35号)新旧対照表

現行	改正後
<p>(昇給号給数の抑制に係る年齢の特例)</p> <p>第35条 給与条例第4条第6項 _____の規則で定める職員は、医療職給料表(一)の適用を受ける職員とし、同項の規則で定める年齢は、57歳とする。</p> <p>別表第8(第29条関係)</p> <p>略</p>	<p>(昇給号給数の抑制に係る年齢の特例)</p> <p>第35条 給与条例第4条第4項及び第6項の規則で定める職員は、医療職給料表(一)の適用を受ける職員とし、同項の規則で定める年齢は、57歳とする。</p> <p>別表第8(第40条関係)</p> <p>略</p>